

# 2022年度 太陽光発電用パワーコンディショナの 出荷量動向調査報告

一般社団法人 日本電機工業会  
PV パワコン統計委員会

## 1. まえがき

太陽光発電システムの出荷量動向調査は、1987年に旧通産省工業技術院委託事業である新発電システムの標準化に関する調査研究の一環として、社団法人 日本電機工業会（JEMA、当時）の太陽光発電システム・機器分科会が調査内容を審議し、1987年度出荷分から本格調査を開始した。

2001年度からはJEMAの自主事業として実施していたが、システム数の増加および流通経路の複雑化により、システム単位での出荷量を把握することが困難になってきた。そのため、JEMA太陽光発電システム技術専門委員会で調査方法および調査内容について審議し、2008年度から対象をシステムからパワーコンディショナ（以下、PCS）に絞り調査を行うこととした。

2011年度からは、コンプライアンスの観点から、統計を専門に扱うPVパワコン統計委員会を新たに設置し、JEMA会員を対象に調査を行った。さらに2012年度からは、より確度の高い調査を行うため、対象をJEMA会員外にも拡大した。2013年度からは国内生産品および輸入品の区分を追加し、電気事業法上の低圧および高圧の境となる直流750V超か否かも併せて追加した。

2014年度からは、より詳細な動向調査のため、年度を上期・下期の2期に分けて調査を開始した。また、

2020年度上期より入力電圧の集計区分を三つに分けた調査を開始した。本報告は、上期・下期それぞれの調査結果を年度としてまとめ、データを分析したものである。

## 2. 太陽光発電システム用 PCS 出荷量の調査方法

- a) 調査対象期間：2022年度  
上期分（2022年4月1日～9月30日）  
下期分（2022年10月1日～2023年3月31日）
- b) 調査項目：上記対象期間中に出荷された太陽光発電用PCSについて、次の項目について調査した。
- ・仕向け先（国内住宅向け・国内非住宅向け・海外向け）別の出荷台数・容量
  - ・国内生産品・輸入品、AC定格出力容量、出力電圧方式（単相・三相）、定格入力電圧（750V以下・750V超～1500V以下、1500V超）、自立運転機能の有無
- c) 回答数<sup>(注1)</sup>：  
上期分（40社に調査表を送付、28社が回答）  
下期分（40社に調査表を送付、28社が回答）

注1 調査の結果、自社生産のなかった会社および取り扱いのなかった会社も含まれている

表 2022年度 太陽光発電用 PCS 出荷量動向調査回答会社一覧表

(五十音順)

(株)ウエストホールディングス	シャープ(株)	日新電機(株)
(株)エクソル	新電元工業(株)	パナソニック(株) エレクトリックワークス社
SMA ジャパン(株)	(株)正興電機製作所	(株)日立インダストリアルプロダクツ
エリーパワー(株)	ソーラーエッジテクノロジージャパン(株)	富士電機(株)
オムロン ソーシャルソリューションズ(株)	(株)ダイヘン	(株)村田製作所
サンプロウジャパン(株)	グイヤゼブラ電機(株)	(株)明電舎
(株)三社電機製作所	デルタ電子(株)	(株)安川電機
山洋電気(株)	東芝 IT コントロールシステム(株)	(株)YAMABISHI
(株)GS ユアサ	東芝三菱電機産業システム(株)	
(株)GS ユアサインフラシステムズ	ニチコン(株)	

(計 28 社)

### 3. 調査結果

#### 3.1 はじめに

本調査結果においては、仕向け先の区分け 2. b) のうち、「海外向け」および「定格入力電圧 1500V 超」の集計結果が統計規約を満たさないことから、当該年度の出荷量を「0」として扱った。このため、2014 年度分、2016～2022 年度分の「海外向け」および 2022 年度分の「1500V 超」の集計結果が、「非公開」となっていることに留意いただきたい（なお、集計の関係上、「750V 超 1500V 以下」も非公開とした）。

#### 3.2 総出荷容量・台数

2022 年度の総出荷容量（図 1）は 4.04GW となり、前年度の 4.48GW に対して 90.2%と減少、総出荷台数（図 2）は 43 万 6057 台で、前年度の 39 万 4544 台に対して 110.5%と増加した。

また、用途別出荷容量（図 3）および用途別出荷台数（図 4）を見ると、国内住宅向け出荷は容量ベースで前年度比 125.0%（台数ベースで 126.9%）と増加、国内非住宅向け出荷は前年度比容量ベースで 72.2%（台数ベースでは 67.4%）と減少した。

容量帯別出荷容量（図 5）および容量帯別出荷台数（図 6）を見ると、10kW 未満の容量ベースで前年度比 112.0%（台数ベースで 113.4%）、10kW 以上 100kW 未満の容量ベースで前年度比 83.9%（台数ベースでは 69.7%）となり、100kW 以上の容量ベースでは前年度比 68.0%（台数ベースで 71.5%）となった。

#### 3.3 PCS の各仕様の内訳

##### (1) 単相・三相

単相・三相の区別について図 7（容量ベース）、図 8（台数ベース）に示す。国内住宅向けは従来どおり単相のみとなっている。国内非住宅向けでは、容量ベースでは

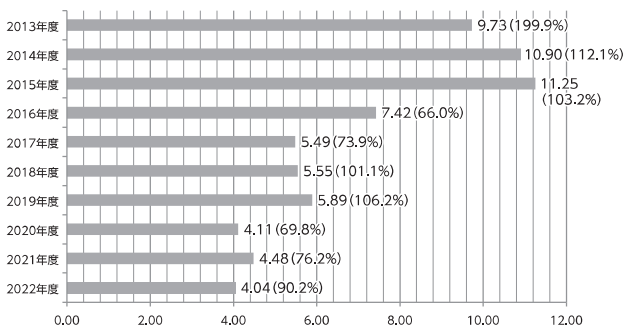


図 1 総出荷容量 [GW] (対前年度比)

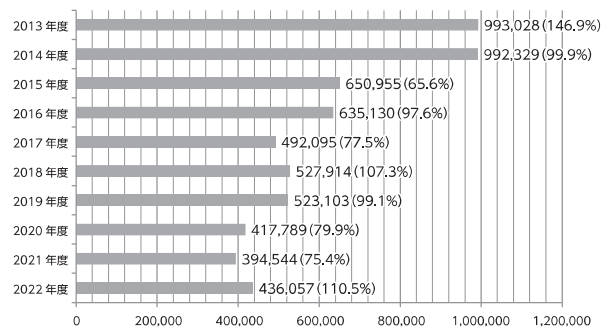


図 2 総出荷台数 [台] (対前年度比)

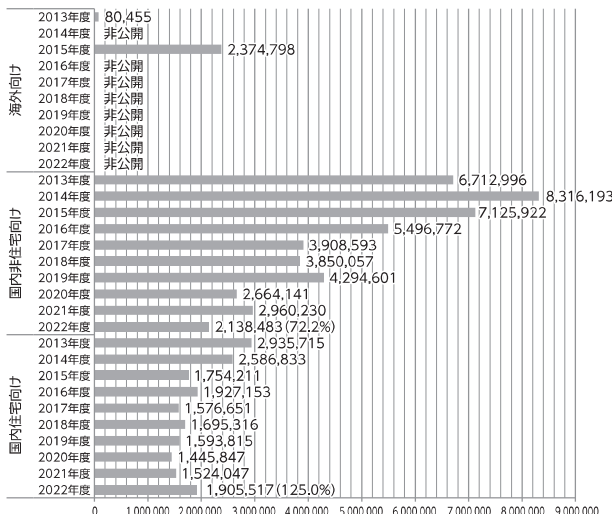


図 3 用途別出荷容量 [kW] (対前年度比)

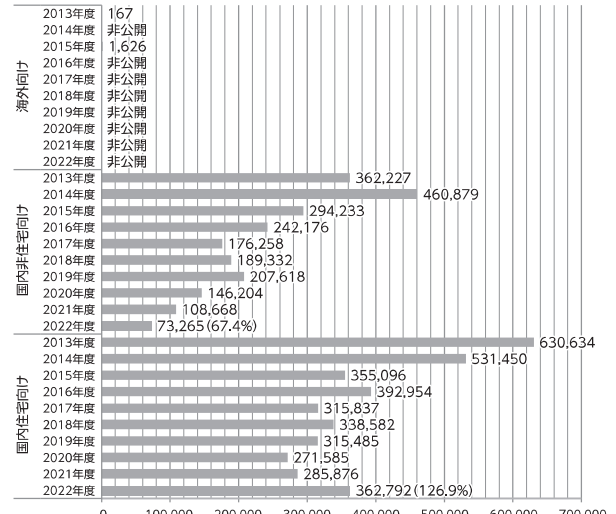


図 4 用途別出荷台数 [台] (対前年度比)

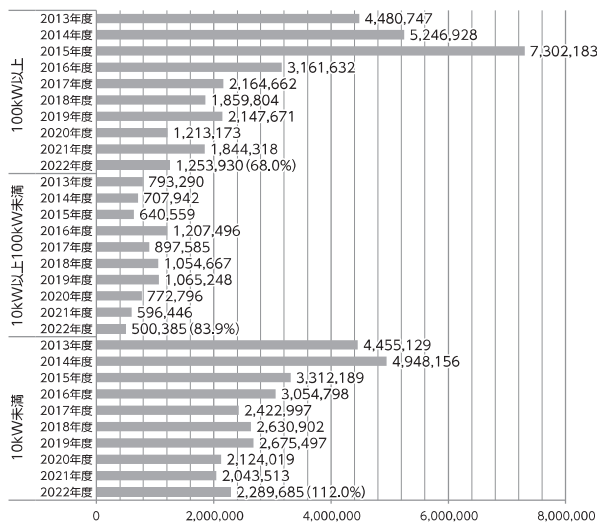


図5 容量帯別出荷容量 [kW] (対前年度比)

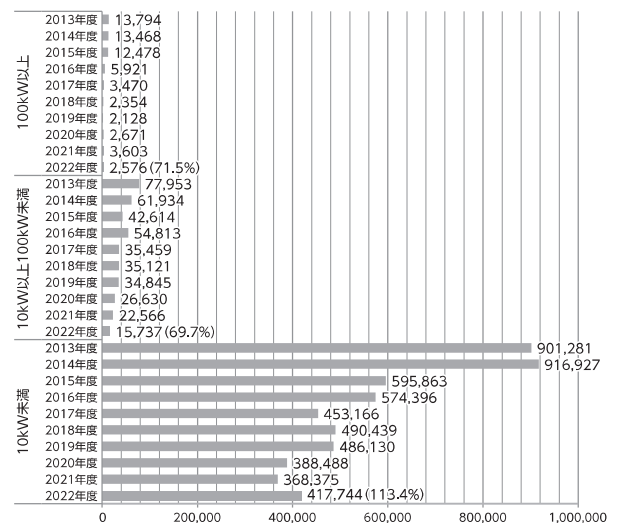


図6 容量帯別出荷台数 [台] (対前年度比)

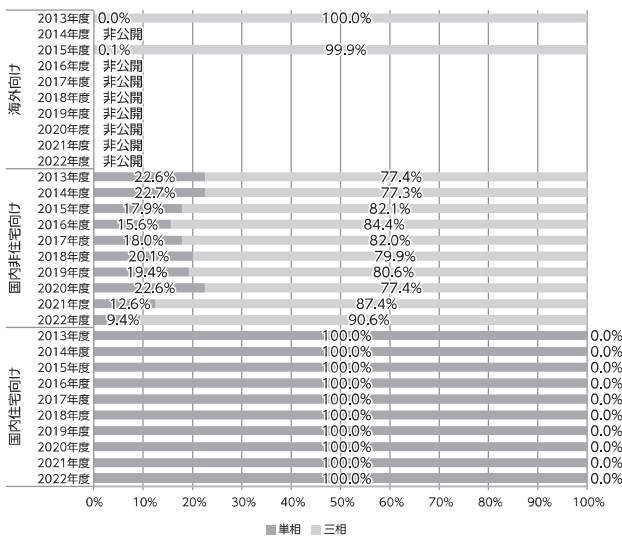


図7 単相・三相の容量割合 [%]

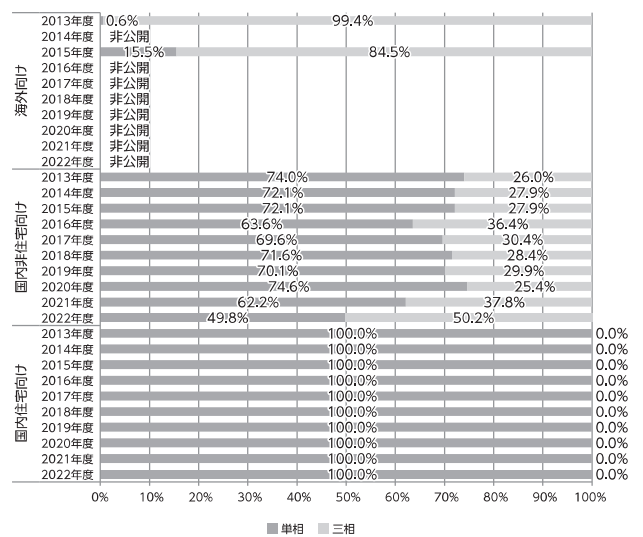


図8 単相・三相の台数割合 [%]

三相の割合が高く、台数ベースでは単相の割合が高い状況が続いていたが、2022年度はほぼ同数となった。

(2) 定格直流入力電圧 (750V 以下、750V 超 1500V 以下、1500V 超)

2020年度より調査区分を750V 以下、750V 超 1500V 以下、1500V 超の3区分に分け調査を開始した。また、2022年度より入力電圧の範囲を明確にするため、「定格入力電圧」として調査を行った。

定格入力電圧の割合(図9-1)は、容量ベースで750V 以下が66.5% (2689MW)、台数ベースでは

98.7% (43万222台) となった。前述のとおり、2022年度は1500V 超の調査結果が統計規約を満たさないことから、750V 超 1500V 以下の割合も含め「非公開」とした。

(3) 自立運転機能

自立運転機能の有無を図10-1(容量ベース)、図11-1(台数ベース)に示す。国内非住宅向けにおいて、台数ベースでは自立運転機能「あり」の割合が若干増加している。

また、本調査を50kW 未満に限定した場合を図10-2

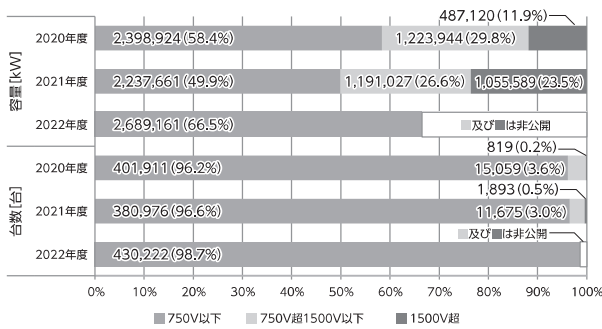


図 9-1 直流入力電圧 750V 以下、750V 超 1500V 以下、1500V 超の割合

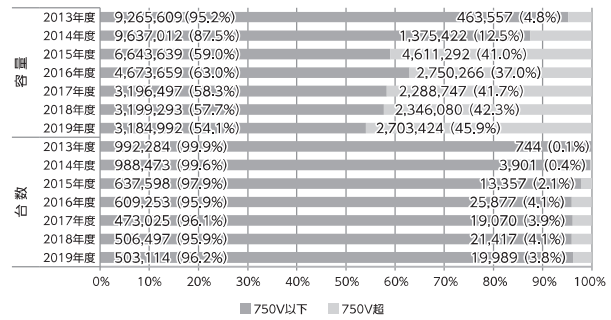


図 9-2 (参考) 直流入力電圧 750V 以下、750V 超の割合

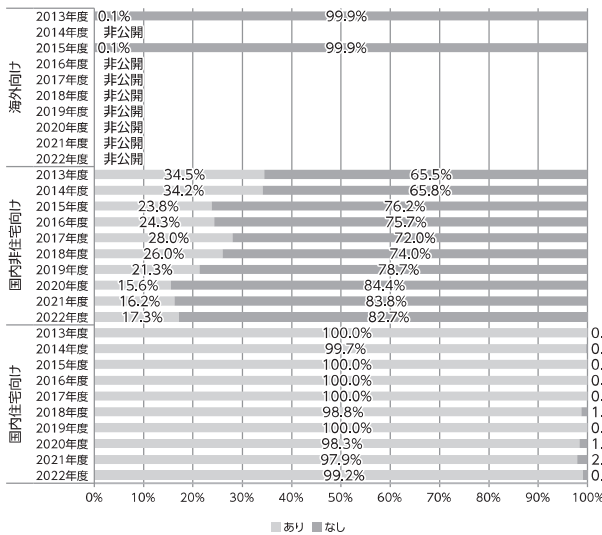


図 10-1 自立運転有無の容量割合 [%]

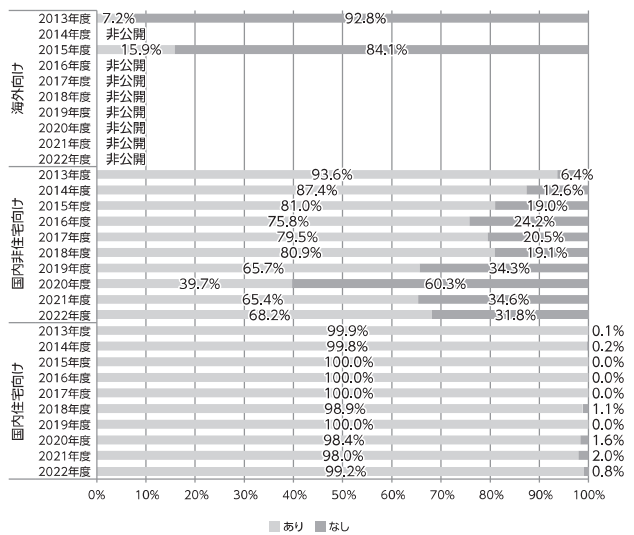


図 11-1 自立運転有無の台数割合 [%]

(容量ベース)、図 11-2 (台数ベース) に示す。国内非住宅向けの自立運転機能「あり」の割合が、国内非住宅向け全体での数値より高くなっている。

### 3. 4 国内生産品・輸入品の割合

用途別国内生産品・輸入品の割合を図 12 (容量ベース)、図 13 (台数ベース) に示す。国内非住宅向けでは、輸入品の割合が容量ベースで 40.9% から 0.2 ポイント上がり 41.1% (台数ベースでは 18.3% から 3.5 ポイント上がり 21.8%) となった。

次に、容量別国内生産品・輸入品の割合を図 14 (容量ベース)、図 15 (台数ベース) に示す。10kW 未満においては国内生産品の割合が高く、10kW 以上 100kW 未満の容量帯では輸入品の割合が高い。また、

100kW 以上では輸入品の台数割合が高い状態が続いている。

なお、本調査では、輸入品の定義として次の事項を定めている。

- 1) 国内企業が海外の生産拠点で生産して出荷したもの
- 2) 一度海外に輸出したものの再度日本に輸入されたもの
- 3) 海外メーカーの日本法人として、又は代理店として仲介し出荷するもの

(注) 海外で生産し、海外に輸出したもの(アウト-アウト品)は除く

### 3. 5 容量帯別出荷量

図 5 および図 6 をさらに細かく分類した、容量帯別出荷量を図 16-1 (容量ベース)、図 17-1 (台数ベース) に示す。また、2020 年度から図 16-1、図 17-1 から



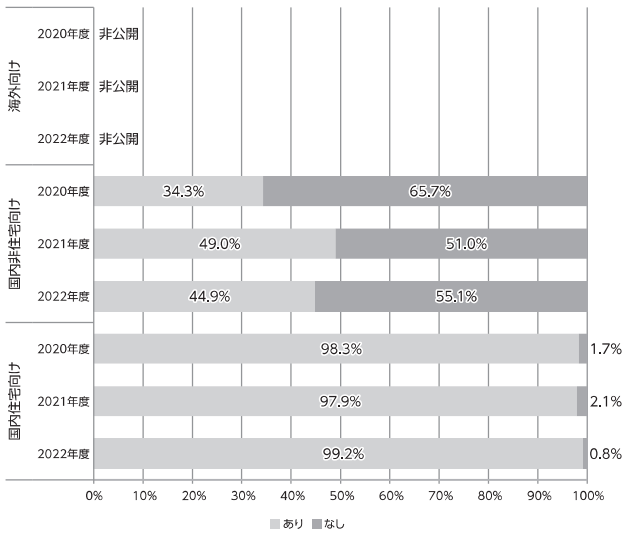


図 10-2 50kW 未満の自立運転有無の容量割合 [%]

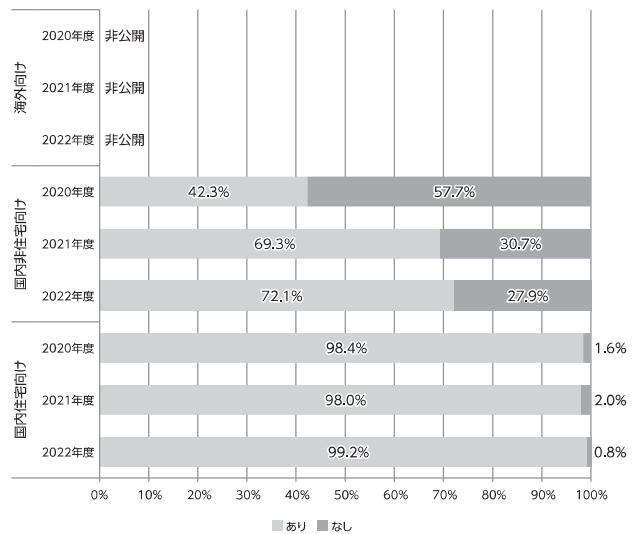


図 11-2 50kW 未満の自立運転有無の台数割合 [%]

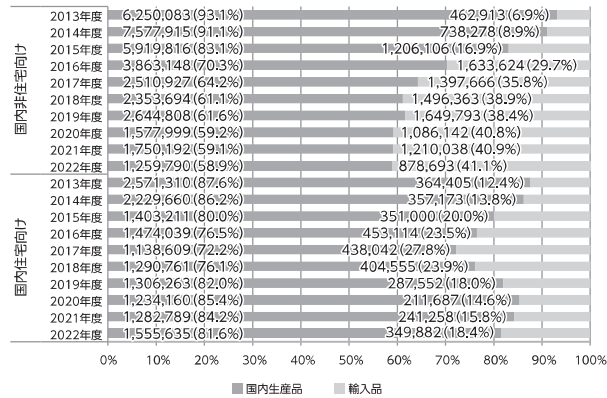


図 12 用途別国内生産品・輸入品の割合 [kW]

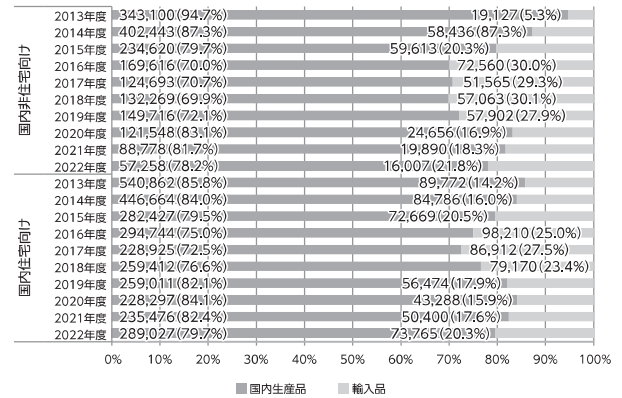


図 13 用途別国内生産品・輸入品の割合 [台]

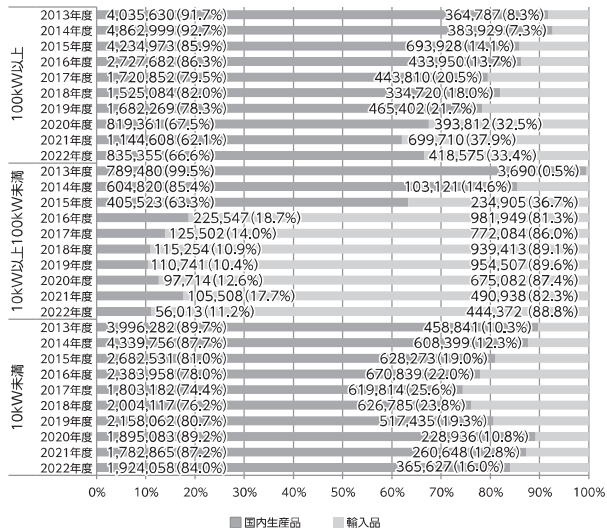


図 14 容量別国内生産品・輸入品の割合 [kW]

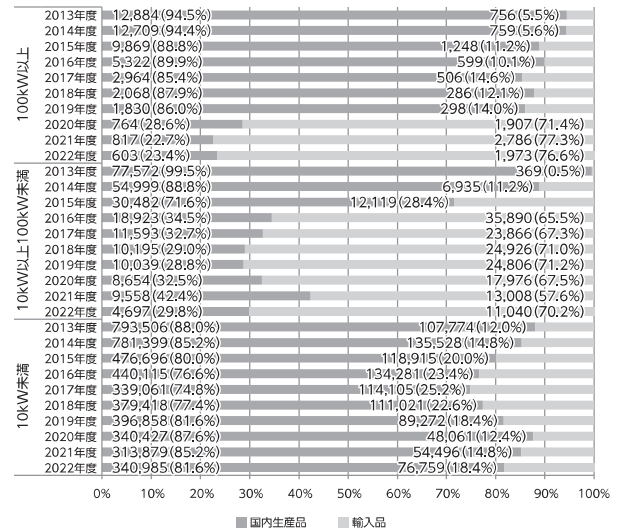


図 15 容量別国内生産品・輸入品の割合 [台]

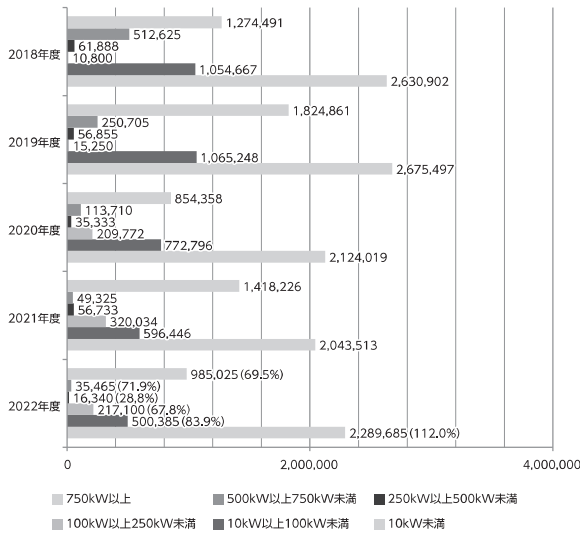


図 16-1 容量帯別出荷容量 [kW] (対前年度比)

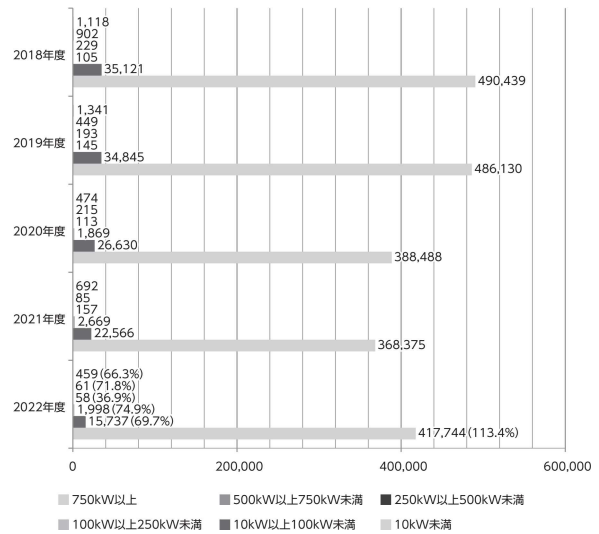


図 17-1 容量帯別出荷台数 [台] (対前年度比)

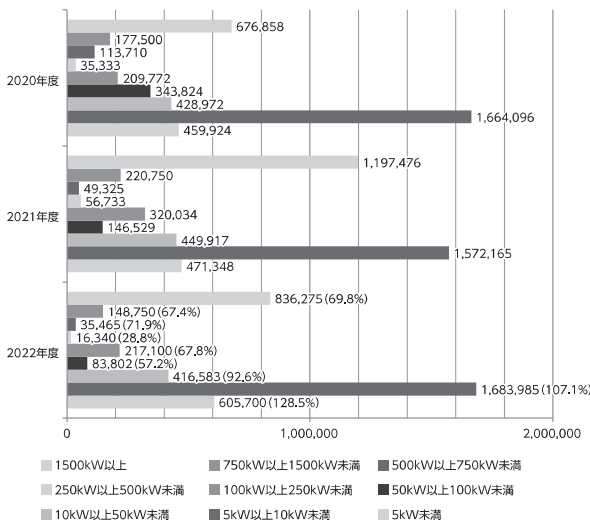


図 16-2 容量帯別出荷容量 [kW] (対前年度比)

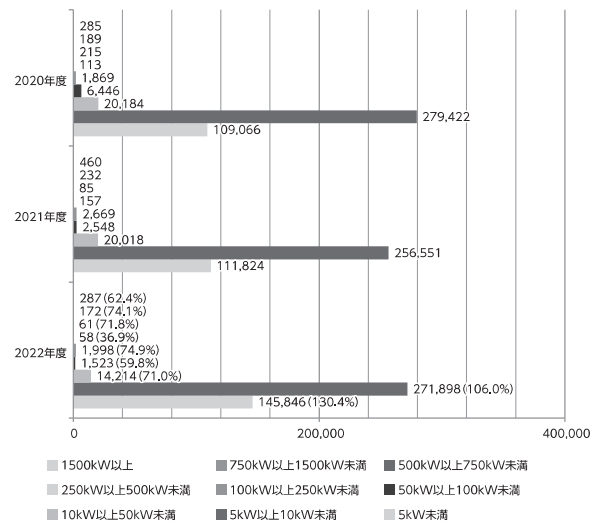


図 17-2 容量帯別出荷台数 [台] (対前年度比)

さらに容量帯を分けて調査した図 16-2 および図 17-2 を追加した。2022 年度は 10kW 以上の容量帯が減少しており、その中でも特に 250kW 以上 500kW 未満の容量帯が前年度に対して大幅に減少している。

#### 4. あとがき

2022 年度の PV パワコンの出荷量動向調査結果は、総出荷容量が減少し、総出荷台数は増加した。国内住宅向け出荷容量は、2016 年度の水準まで増加した。

2023 年 6 月に閣議決定された『エネルギー白書』によると、世界のエネルギー価格が高騰する状況は短期間

では終わらないと見込まれており、日本においてもエネルギー安定供給の確保、産業競争力の強化、脱炭素を実現すべく GX (グリーントランスフォーメーション) に向けた取組みを推進することとされている。

そのためには再エネの主力電源化は不可欠であり、再エネ自給率向上に向け、太陽光発電においては新たに次世代太陽電池の社会的実装に向けた議論などが活発に行われている。従って、PCS の重要性も今後ますます高まるものと思われる。

今後もこれら社会動向を注視しつつ、JEMA PVパワコン統計委員会では、公共の利益に資する活動を目指し、市場の状況を見える化するべく調査を継続していく所存である。